

- 「東京圏における『郊外第二世代』の居住経歴—A 大学卒業生へのアンケート調査に基づく分析」  
 ……………中澤高志（明治大）ほか
- 「都道府県別に見た所得の分布と平均寿命の変化—地域の所得格差は健康を損なうか」  
 ……………豊田哲也（徳島大）
- 「近年の日本における外国人女性の出生率」……………山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
- 「高齢者死亡率の季節変化」……………北島晴美（信州大）・太田節子（信州医療福祉専門学校）
- 「社会調査の回収率とその地理的傾向」……………埴淵知哉（学振 PD・立命館大）
- 「生体認証技術の人口登録・動態追跡調査システムへの応用」……………後藤健介（長崎大）ほか
- 「東京都中央区日本橋地区における近年のマンション開発と人口変化」……………坪本裕之（首都大）ほか
- 「長期的な小地域人口の分布の変化からみた都市の居住地域構造の変遷  
 —1908年から2005年の東京の事例」……………桐村 喬（学振 PD・立命館大）  
 （山内昌和記）

## 第12回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第12回人口部会は2011年9月26日（月）13時から15時にかけて厚生労働省省議室において開催された。冒頭、平成22年簡易生命表の概況について厚生労働省統計情報部から報告があり、平成22年の平均寿命は男性79.64年、女性86.39年と、依然として平均寿命はのびる方向で推移していること、三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）の合計の死亡率変化が寿命をのぼす方向で推移していること等が説明された。

次に国立社会保障・人口問題研究所より将来人口推計の方法と検証として、平成18年推計の枠組みとこれまでの推計の検証と評価について報告があった。新推計の基本的な枠組みは、前回平成18年推計をもとにコーホート要因法を用いた推計を行う。過去推計の検証については、出生・死亡・国際人口移動それぞれのこれまでの推計手法や仮定値の比較を中心に、実績値との差についての考察がなされた。委員からは、近年は国際人口移動の変動が大きな要素となってきていること、東日本大震災の影響をどのように評価するべきかについての検証の必要性、基準人口となる国勢調査の属性不詳についてどのように対処すべきか、社会経済変動が人口動向に与える影響について部会で議論を交わす必要性等について意見があり、国立社会保障・人口問題研究所からは震災の影響については各種データが揃った時点において暫定推計を行う可能性があること、国勢調査については総務省統計局と意見交換を行っていること、その他の意見等については次回以降の部会で検証・報告を行うことが説明された。

## 第13回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第13回人口部会は2011年10月21日（金）10時から12時にかけて厚生労働省省議室において開催された。今回の部会では、同日10時に公表となった『第14回出生動向基本調査』の夫婦票の概要報告と将来人口推計の平成23年度の新推計の基本的な考え方について国立社会保障・人口問題研究所より報告があった。晩婚化が更に進行し、夫婦の完結出生児数が調査以来はじめて2人を下回ったこと、理想・予定子ども数も減少傾向にあること、晩婚化ならびに晩産化によって不妊治療を経験する妻が増えていること、結婚・家族に関する妻の意識は2000年代以降変化が生じていること等